

2026年4月27日

各位

会社名 マクセル株式会社
代表者名 取締役社長 中村啓次
(コード番号: 6810 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション本部
広報・IR部
(TEL. 03-5715-7061)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（取組みの実行）

当社は、2024年6月5日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（計画策定・開示）」において、中期経営計画 MEX26 の期間における資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針と具体的取組みを公表しました。本日開催の取締役会において、2026年3月期における取組みの進捗状況について検証を行いましたので下記のとおりお知らせします。

記


(2026年3月期における取組みの進捗状況の概要)

1. 事業戦略：事業ごとのメリハリ付けを強化し、成長戦略を着実に実行
 - ・コーポレートバイライン「Micro batteries. Maximum impact.」を制定し、高信頼の小型電池領域でのフロントランナー戦略を推進
 - ・村田製作所から一次電池事業を譲受
 - ・JAFCO と連携し、外部の先端技術へのアプローチを強化
 - ・効率性向上及び収益改善を目的として、光学レンズユニット事業を子会社へ移管
 - ・半導体関連事業の見直しにより、EF2 事業を譲渡
 - ・全固体電池と周辺回路を一体化した電源モジュールの提供により社会実装を加速
2. 財務戦略：機動的な資金調達と自己資金の活用により、成長投資と株主還元を遂行
 - ・小型電池領域を中心に、メリハリの利いた成長投資を実行
 - ・総還元性向 100%の方針に沿って、普通配当に加え、自己株式取得を実施

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についてー進捗報告ー」を参照ください。

当社は、今後も取組みの実行と進捗状況の定期的検証により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしていきます。

以上



資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について
—進捗報告—

2026年4月27日
マクセル株式会社

- ・東京証券取引所の要請である「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関し、2024～2026年度までの中期経営計画 MEX26の進捗状況をご説明します。

現状分析

(2023年10月開示済)

- ・自社の資本コストや資本収益性を的確に把握
- ・その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価

計画策定・開示

(2024年6月開示済)

- ・改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定
- ・その内容について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示

本日の説明内容

取組みの実行

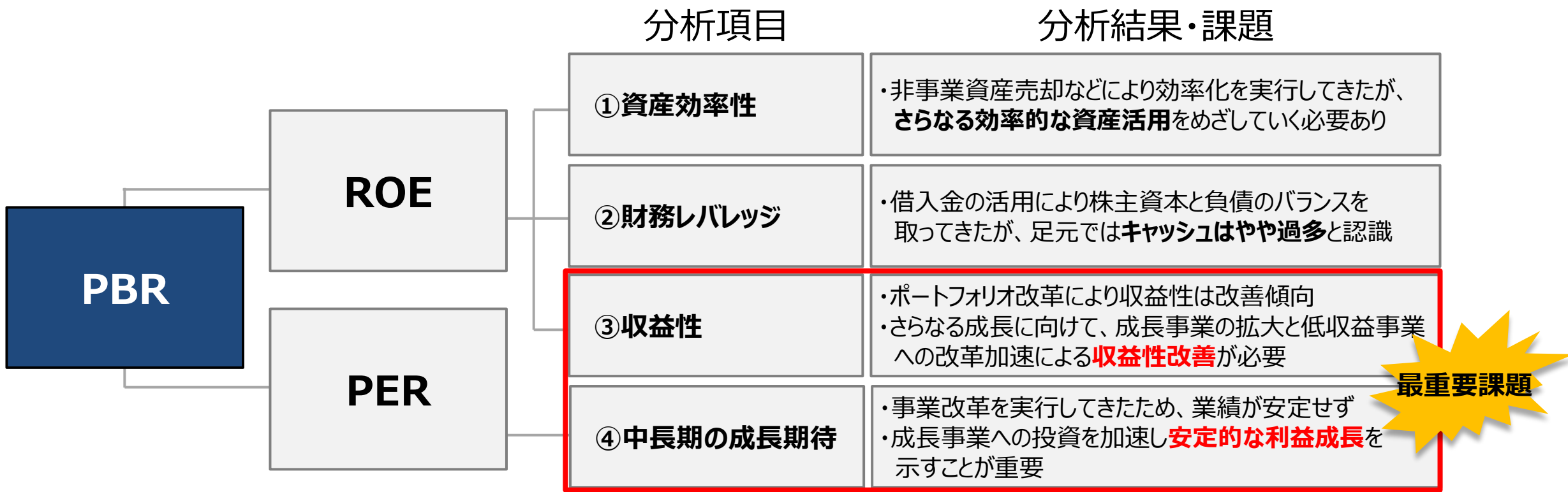
- ・計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進
- ・開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施

中期経営計画 MEX26で掲げた取組みを実行中

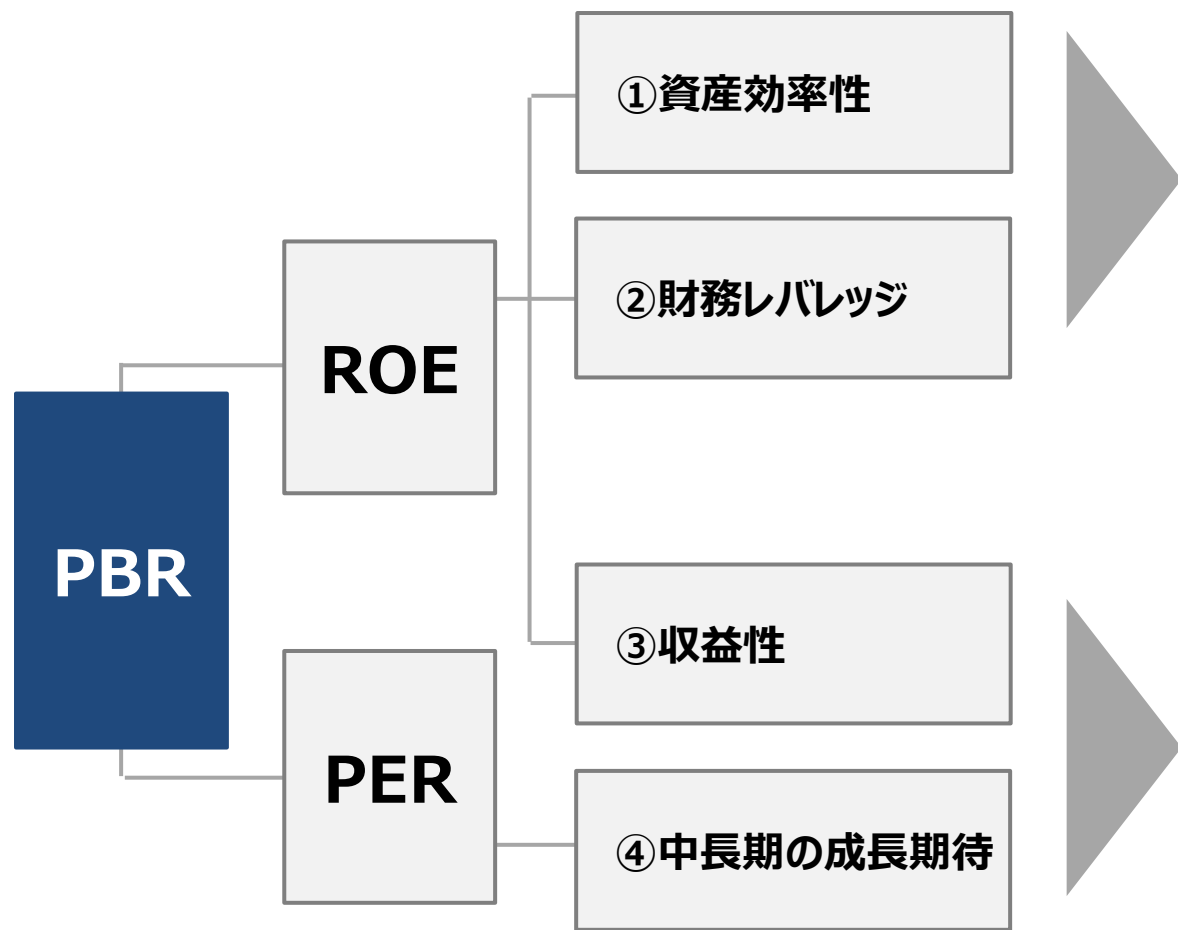
現状分析における重要課題

現状分析における重要課題 (2023年10月30日公表)

- ・2023年10月に①資産効率性②財務レバレッジ③収益性④中長期の成長期待の4項目にて現状分析を実施
- ・当社としての最重要課題は「収益性改善」「安定的な利益成長」と認識
- ・MEX26の施策を実行し、PBR1.0倍超の早期実現をめざしていく



「収益性改善」および「安定的な利益成長」が最重要課題



MEX26		
企業価値を最大化する 財務戦略	成長投資	成長分野へ積極投資、 対MEX23比2倍超の350億円
	株主還元	総還元性向 100%以上 、資本効率を向上
収益成長のための 事業戦略	既存事業 (ポートフォリオ)	メリハリ付けは継続しつつ、注力3分野で事業拡大
	新事業	全固体電池の事業化に注力しつつ、続くテーマを立ち上げ
	営業	技術営業人財を強化しつつ、グローバル営業体制により拡販
	経営基盤	基幹システムの共通化を通じて、 業務効率化・人財育成に注力

各種指標の進捗

- 2025年度は、小型電池の原材料である銀価格の高騰、半導体関連製品の市況回復の遅れなどにより対前年で減収減益
- 2026年度は、コスト増を価格反映や原価低減施策等でカバーすることに加え、村田製作所から譲受した一次電池事業とのシナジー創出により小型電池事業を成長のメインドライバーとして増収増益を実現する

[単位:億円] 指標	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	前期比	2026年度 (予想)	前期比	2026年度 (当初計画)
売上高	1,298	1,294	▲4	1,430	+136	1,500
営業利益	93	79	▲14	100	+21	120
営業利益率	7.2%	6.1%	▲1.1pt	7.0%	+0.9pt	8.0%
ROIC	5.8%	4.6%	▲1.2pt	5.5%	+0.9pt	7.5%
ROE	4.4%	9.3%	+4.9pt	7.5%	▲1.8pt	10.0%

定量目標の 進捗



- ✓ 小型電池の原材料である銀価格の高騰、半導体関連製品の市況回復の遅れ、米国関税影響などにより、**2025年度は対前年で減収減益**
- ✓ コスト増を価格反映や原価低減施策等でカバーすることに加え、村田製作所から譲受した一次電池事業とのシナジー創出により、**2026年度は増収増益を実現**

事業戦略の 進捗



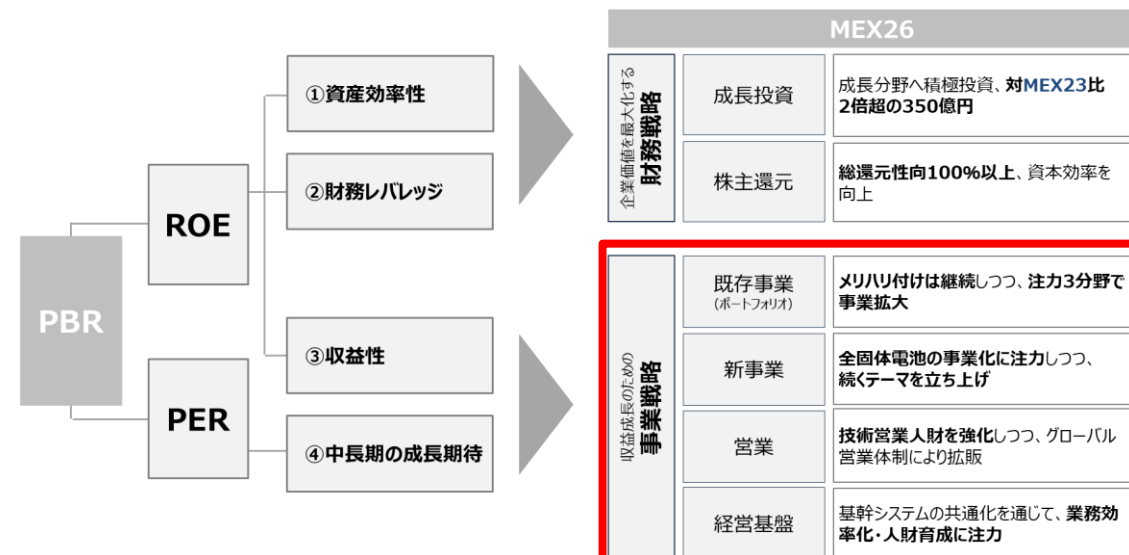
- ✓ 既存事業においては、事業ごとのメリハリ付けを強化。**強みであるエネルギー事業の成長戦略を着実に実行し、また、光学レンズ事業の効率化、EF2事業の事業譲渡を決定**
- ✓ 新事業においては、次世代の柱となる**全固体電池の開発、用途開拓が進展**
- ✓ 2026年度以降も、**小型電池事業をメインドライバーとして全体の成長を牽引していく**

財務戦略の 進捗







- ✓ 小型電池領域を中心に、機能性部材料、光学・システムにおいても、**メリハリの利いた成長投資を実行**
- ✓ 株主還元は、**総還元性向100%以上の計画どおり積極的に実施し、資本効率向上を実現**
- ✓ 2026年度以降も、**メリハリの利いた成長投資と積極的な株主還元を継続する**

事業戦略進捗報告



MEX26 事業戦略の進捗 サマリー

- ポートフォリオ改革を着実に実行し、エネルギーセグメントにおいては小型電池領域のフロントランナー戦略を加速
- 次世代の柱となる**全固体電池**は用途開拓をさらに進展

MEX26基本方針		進捗・今後の方向性	
収益成長のための 事業戦略	既存事業 (ポートフォリオ)	メリハリ付けは継続しつつ、注力3分野で事業拡大	 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 小型電池事業を成長のメインドライバーとするコーポレートバイラインを制定 ✓ エネルギーセグメントにおいて、村田製作所から一次電池事業を譲受 ✓ 小型電池領域でグローバルNo.1をめざすフロントランナー戦略を着実に推進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 村田製作所から譲受した一次電池事業とのシナジー早期実現 ✓ VC出資を通じ外部から先端技術を取り込み、開発テーマの立ち上げを加速 ✓ さらに外部連携機会を探索
	新事業	全固体電池の事業化に注力しつつ、続くテーマを立ち上げ	 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 小型電池領域以外の事業においても財務規律を徹底し、安定成長を実現 ✓ 効率性向上及び収益改善を目的として、光学レンズユニット事業を子会社へ移管 ✓ 半導体関連事業の見直しにより、EF2事業をソノコムへ譲渡
	営業	技術営業人財を強化しつつ、グローバル営業体制により拡販	 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業部門と事業部門が連携し、顧客に技術提案する体制は整備。今後、さらにグローバルでの技術提案を拡大させていく
	経営基盤	基幹システムの共通化を通じて、業務効率化・人財育成に注力	 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 競争力を底上げする事業共通基盤の強化施策を着実に実行中

Micro batteries. Maximum impact.

私たちは創業以来、小さな電池に大きな価値を宿す技術を磨き続けてきました。
今回制定した「**Micro batteries. Maximum impact.**」は、
その歩みと未来への挑戦を端的に表現した言葉です。

見えない部分で世界のビジネスを支え続ける存在として、
マクセルらしい独自価値をさらに高め、
小型電池領域でのフロントランナーをめざしてまいります。

代表取締役 取締役社長
中村 啓次



「高信頼の小型電池領域」のフロントランナーへ



これまで磨き上げてきた技術力・ノウハウにより、

全固体電池を含む**高信頼の小型電池領域**において、

規模と先進性の両面において

グローバルNo.1をめざして行きます

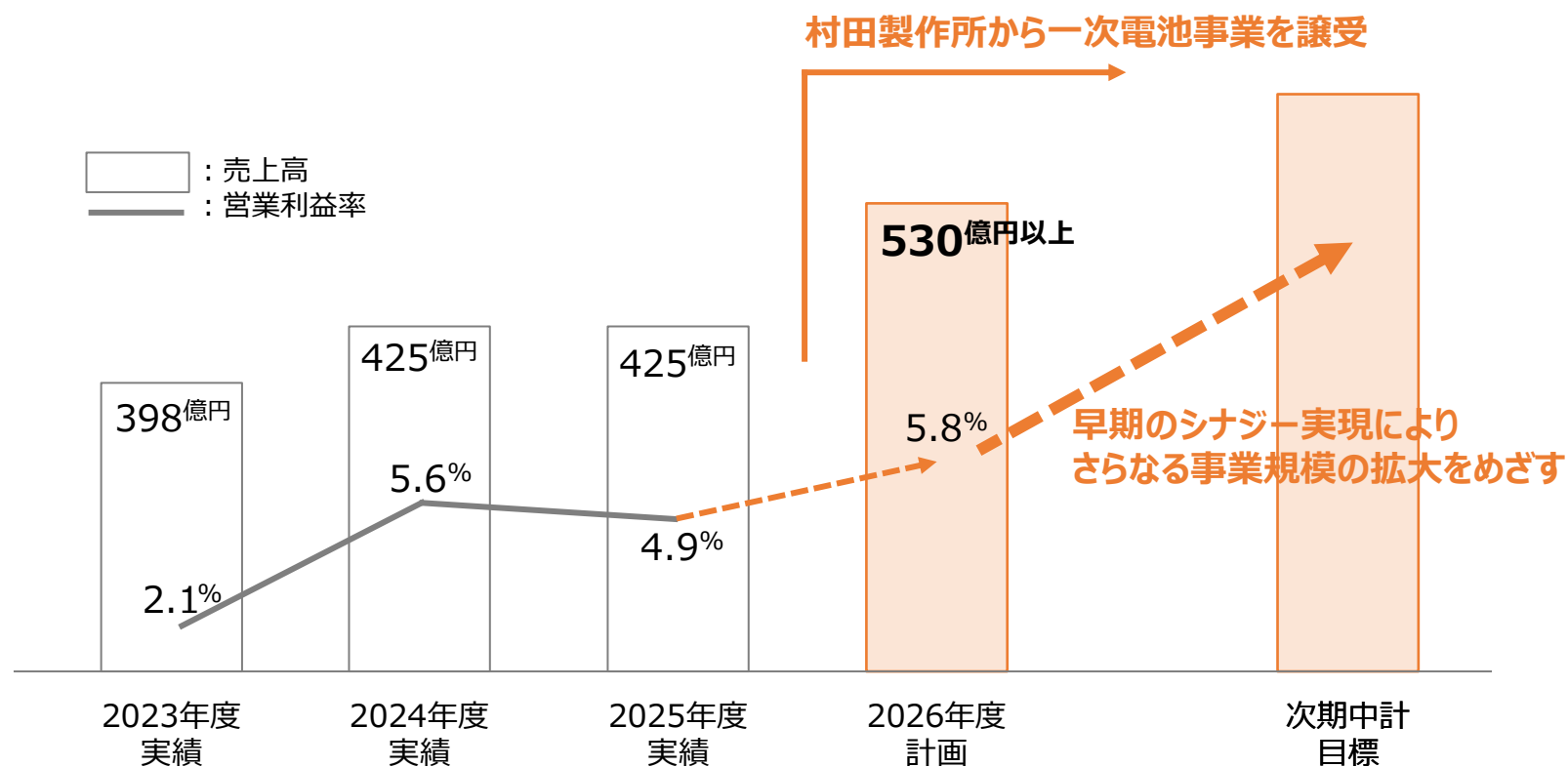
規模の拡大：村田製作所から一次電池事業を譲受

- 2026年3月1日付で、村田製作所から一次電池事業を譲受
- 2026年度以降、相互の強みを活かしたQCD競争力の強化、開発テーマの加速等を通じ、グローバルシェアを拡大

相互の強みを補完



エネルギーセグメントの事業規模を拡大



先進性の追求：JAFCOと連携し、外部の先端技術へのアプローチを強化

- 2026年3月3日付で、ベンチャーキャピタル日本大手のJAFCOが運用する新ファンドへ出資を決定
- 同社を通じて外部の先端技術に網羅的にアプローチし、必要な技術を積極的に取り入れ、小型電池の進化を加速

取組事例

JAFCO

- ✓ ベンチャーキャピタル日本大手のJAFCOと連携
- ✓ 同社を通じて4,000社を超える先端技術ベンチャーと網羅的に連携機会を探る

自社開発だけに頼らず、外部先端技術を積極的に取り込み、
小型電池の進化を加速

先進性の追求①：電池の性能向上

新材料や構造技術の進化により、既存品のQCDを向上し、これまでになかった性能を持つ次世代の電池を提供

先進性の追求②：電池周辺技術との連携

センサー、通信、ハーベスティング、BMS*などの周辺技術と連携し、信頼性の高い小型電池を用いたソリューション/サービスを提供 *BMS:バッテリーマネジメントシステム

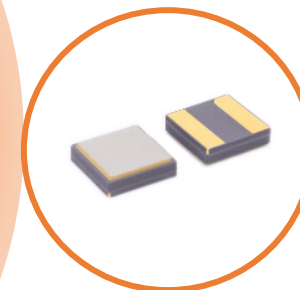


【Maxell】
Maximum Capacity
Dry Cell
最高の性能を持った乾電池

電池の量産を通じて磨き上げてきた
アナログコア技術（まぜる・ぬる・かためる）



さらなる進化



【PSB401010】
Permanent Solid
Battery
世界初で量産化した
硫化物系小型全固体電池

日本初

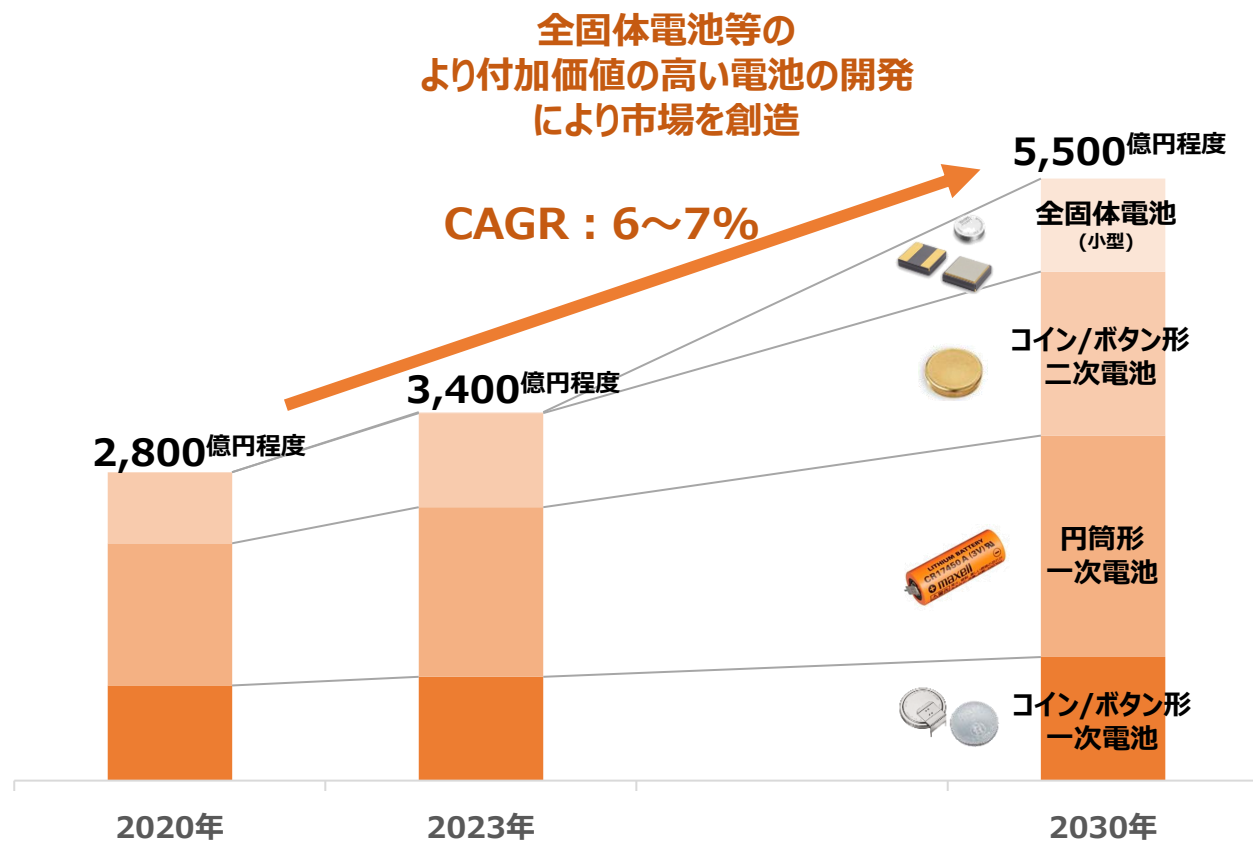
酸化銀電池 商品化	角形リチウム イオン電池 量産化	耐熱コイン形 リチウム電池 商品化	高信頼性 円筒形電池 商品化	コイン形 二次電池 商品化
--------------	------------------------	-------------------------	----------------------	---------------------



技術革新と外部連携を組み合わせ、グローバルNo.1をめざす

- 小型電池市場は技術の進化と用途の拡大により、今後も成長が見込まれる
- 技術革新と外部連携（業務提携、M&A）を組み合わせ、さらなる成長を実現

小型電池市場*1の動向 *1当社調べ



小型電池 例*2	用途例
ASSB (全固体電池)	産業機器、インフラ、医療機器
STB (ボタン形二次電池)	ウェアラブル機器、補聴器
CLB (コイン形二次電池)	ワイヤレスイヤホン、補聴器
ER (塩化チオコルリチウム電池)	メーター、計測機器、センサー
CR筒 (円筒形二酸化マンガンリチウム電池)	メーター、計測機器、火災警報器
CR/LR (コイン形二酸化マンガンリチウム電池・アルカリボタン電池)	ゲーム機、TPMS、医療機器、センサー
SR (酸化銀電池)	腕時計、医療機器

*2記載した電池は一例であり、異なった形状のものもあります

小型電池領域以外の事業においても財務規律を徹底し、安定成長を実現

- 機能性部材料セグメントは、注力製品を中心に増産投資を実施し、安定的な成長を実現
- 光学・システムセグメントは、光学レンズユニット事業を子会社へ移管し、機動的に収益性の回復を図る

機能性部材料

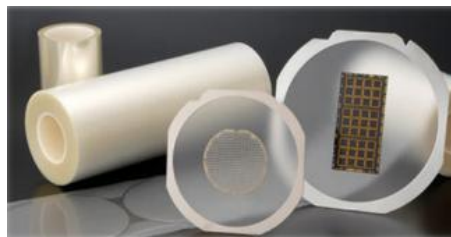
注力製品を中心に、拡販と増産投資により安定的な成長を実現

建築・建材用テープ



大型受注に伴い**増産投資を実施**

半導体製造工程用テープ



半導体需要拡大に伴い、**安定的に増産**

塗布型セパレータ



xEV拡大に向け**増産投資を実施**

光学・システム

光学レンズユニット事業を子会社へ事業を移管し、機動的に収益性の回復を図る

車載光学部品



ヘッドランプレンズ

光学レンズユニット事業を**子会社へ移管**。LEDヘッドランプレンズ事業と統合
車載以外の用途も開拓し、収益基盤を強化

半導体関連製品



半導体DMS*事業に特化し、収益改善を図る
EF2(精密電気鑄造)事業は**ベストオーナーへ譲渡**

*Design & Manufacturing Service 設計・製造受託サービス

効率性をあげて事業成長を図るため、光学レンズユニット事業を子会社へ移管

- 車載光学部品事業の経営資源を集約し、より機動的・効率的な事業体制の構築が完了

従来より**マクセルフロンティア**で事業運営

事業移管の狙い

1. 「一気通貫」のモノづくり体制に

マクセルフロンティアが有する金型技術・高精度成形技術により、光学設計から販売までを一気通貫で運営することで、開発リードタイムの短縮やコスト競争力を強化

2. 経営資源の集約による効率化

経営資源を集約し、意思決定を迅速化。変化の激しいモビリティ市場への機動的な対応を可能に

3. 技術シナジーの最大化

LEDヘッドランプレンズと光学レンズユニットの技術シナジーにより、次世代・非車載の技術・製品開発を加速

LEDヘッドランプレンズ事業

グローバルでのトップレベルのシェア



強み

- 「高精度成形」と「超精密金型」による、多様化デザインに対応した自由局面レンズ設計
- 金型設計から成形までの一貫生産で高品質・低コストを実現

マクセルから**マクセルフロンティア**に事業移管

光学レンズユニット事業

長年の実績に裏打ちされた安全性・信頼性



強み

- 高精度・高耐熱プラスチックレンズの開発製造
- カスタム光学設計の提案力
- **超音波クリーニングレンズユニットの開発・製造** 新技術

新技術

半導体関連事業の見直しによりEF2事業をソノコムへ譲渡

- EF2事業のさらなる発展のために、事業譲渡を決定

事業承継の狙い

1. 経営資源の最適配分

中期経営計画におけるメリハリ付けの方針に基づき、積極的なポートフォリオの新陳代謝を継続

2. EF2事業ポテンシャルの最大化

スクリーン印刷用版の専門大手であるソノコムへ譲渡することで、マクセルの培った熟練技術・人財と同社とのシナジーによりEF2事業のさらなる発展を図る

譲渡の概要

譲渡価格	9.3 億円
事業内容	EF2(精密電気鑄造)事業
譲渡実行日	2026年7月1日(予定)

譲渡先について

株式会社ソノコム（東証スタンダード）

スクリーン印刷用版、印刷用材料などの製造販売を手掛ける
専門メーカー

全固体電池モジュールの社会実装と市場拡大

- 産業用ロボットのバックアップ電源モジュールを皮切りに、あらゆる現場のメンテナンスフリー化へ展開

全固体電池モジュールの社会実装を加速



全固体電池モジュールによる提供価値

- 電池と周辺回路を一体化した電源モジュールの形で提供することで、従来品からの置き換えが容易に。メンテナンスフリー、環境負荷低減に貢献

2025年8月～テスト運用を開始

SUBARU 群馬製作所 大泉工場

エンジンやトランスミッションの生産拠点である群馬製作所の大泉工場にて、産業用ロボットおよびコントローラーに搭載

2025年12月～テスト運用を開始

京セラ 鹿児島川内工場

半導体セラミックパッケージの生産拠点である鹿児島川内工場の産業用ロボットおよびコントローラーに搭載

さらなる市場展開



提供価値の進化

- エナジーハーベスティングや通信モジュールなどと一体化することで、電源接続を意識せず、あらゆる現場での実装が可能に
- 用途に合わせた最適なソリューションモジュールを提供

インフラ監視



インフラ監視



医療(高温高圧環境下)



工場DX



アナログコア技術を核とする新テーマ「EMC対策部材」の展開

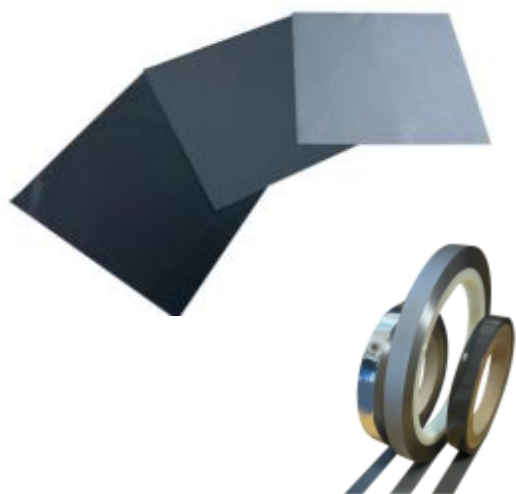
- 磁気テープや電極で培ったアナログコア技術を有効活用し、高周波帯域対応EMC対策部材を市場投入

アナログコア技術 微粒子分散 + 高精度コーティング + 積層プロセス

培ってきた独自の技術を再定義し、新分野・新製品へ転用

2026年4月～
サンプル出荷開始

磁気ノイズ抑制フィルム



特徴

高度化が進むADASや、インフラを含めた高速通信環境下で、
磁気ノイズを低減し、機器の安全な動作に貢献

- ▶ 微粒子を高分散し高充填で薄膜化する事で、薄くて屈曲性のあるシート
：磁性層10～15 μ m + PET層12 μ m
- ▶ 近年の高周波化（数GHz帯）に対応したラインアップ
：～8GHz、～15GHz、～30GHz 周波数帯域は磁性体の特性からの推定

想定ターゲット市場

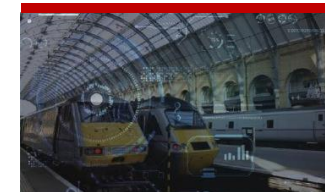
スマート工場



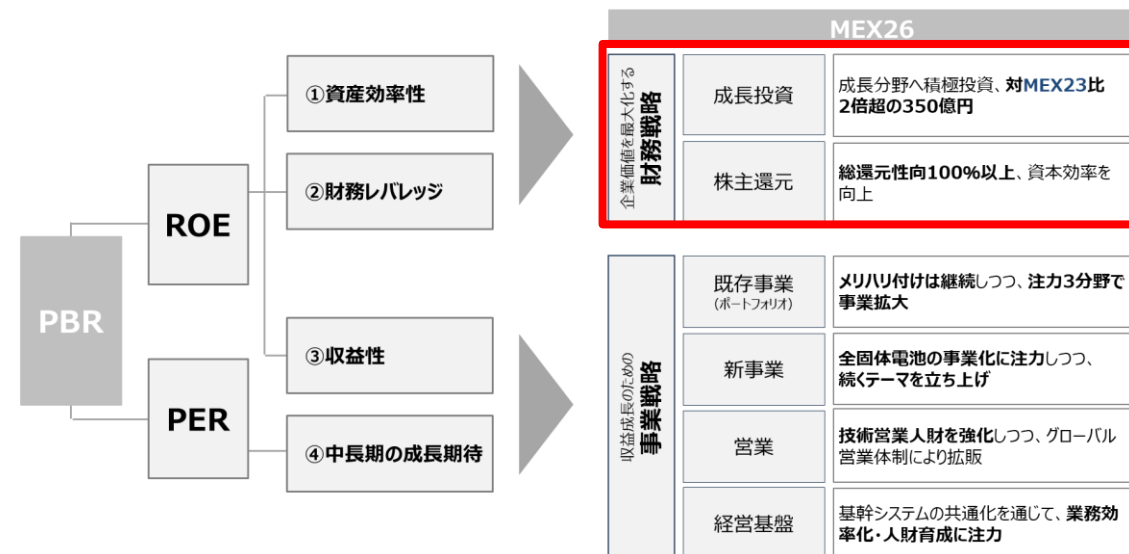
自動車



インフラ



財務戦略進捗報告



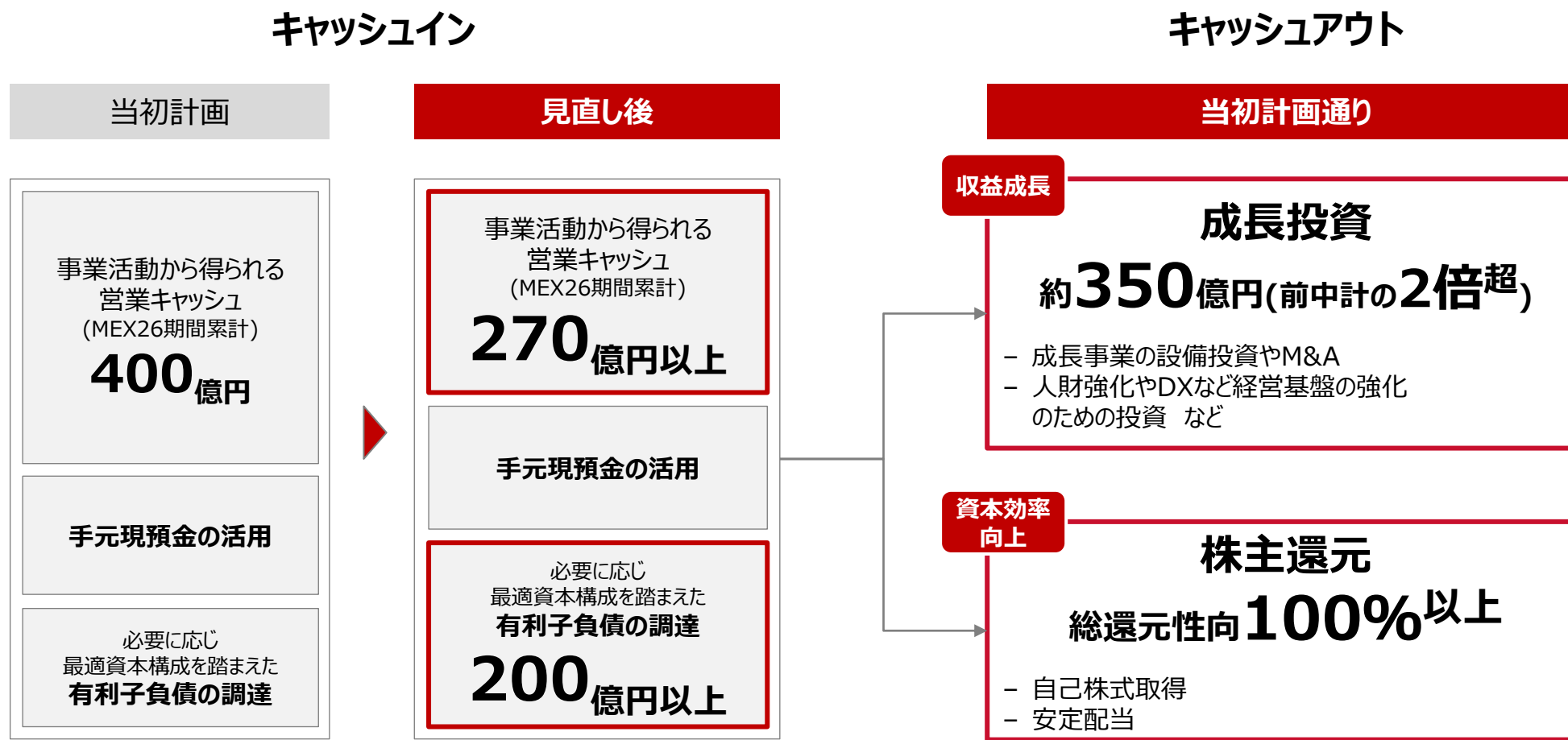
MEX26 財務戦略の進捗 サマリー

- エネルギーセグメントを中心としたM&Aと増産投資を計画通り実行
- 普通配当に加え、自己株式取得132億円を実施。総還元性向100%以上は着実に実行

MEX26基本方針		進捗・今後の方向性	
企業価値を最大化する 財務戦略	成長投資	成長分野へ積極投資、対MEX23比2倍超の350億円	 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 小型電池領域を中心に、機能性部材料、光学・システムにおいても、メリハリの利いた成長投資を実行
	株主還元	総還元性向100%以上、資本効率を向上	 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 普通配当に加え、自己株式取得を実施し、総還元性向100%以上は達成の見込み ✓ 2026年5月に自己株式の消却を実施予定

キャッシュアロケーション

- 事業環境変化により営業CFが計画を下回る見込み
- 機動的な資金調達と自己資金の活用により、成長投資と株主還元は遂行



成長投資：エネルギーセグメントを中心に積極投資を継続

- エネルギーセグメントを中心に、M&Aと増産投資を実施。小型電池領域での積極投資を継続

収益成長

成長投資

約**350**億円(前中計の**2倍超**)

- 成長事業の設備投資やM&A
- 人財強化やDXなど経営基盤の強化のための投資 など

成長のメインドライバー

エネルギーセグメント

200億円超

■ 小型電池領域で積極増産投資を継続

- : 医療機器用一次電池 (約50億円) **+追加投資を検討中**
- : 耐熱コイン形リチウム電池 (約5億円)

■ 電池周辺領域も含めたM&Aを検討

- : 村田製作所の一次電池事業 (約80億円) **+さらなる機会探索中**

他セグメント

100億円超

将来の成長性・財務規律に基づき投資

- : 半導体DMS(約20億円)、建築・建材用テープ(約22億円)

戦略R&D・人財・DX

50億円超

新規開発への戦略投資、および
経営基盤強化のための投資

株主還元：総還元性向100%の計画に沿った配当、自己株式取得を推進

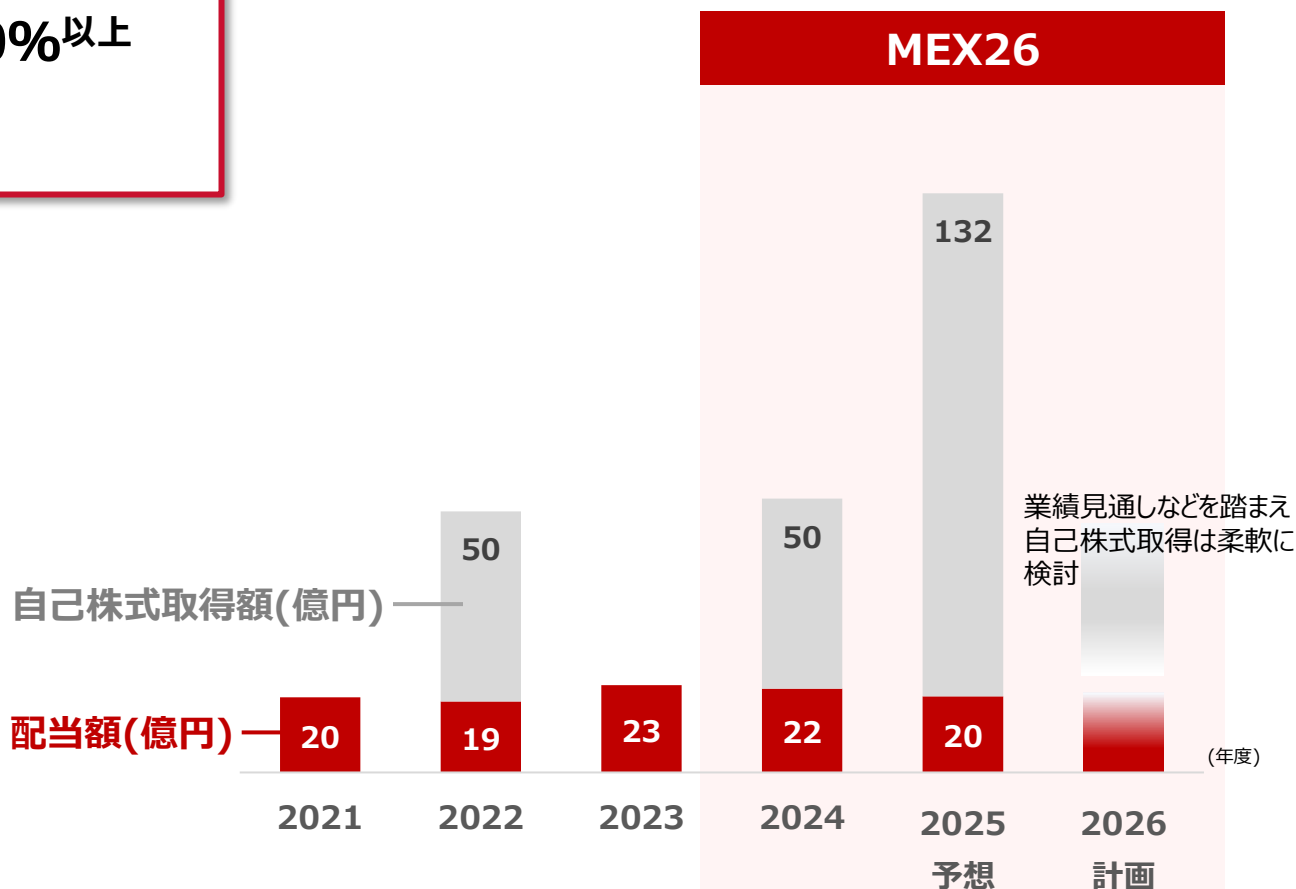
- 普通配当に加え、自己株式取得も実施し、総還元性向100%以上は達成の見込み
- 2025年11月19日に取得した自己株式の全数を2026年5月29日に消却予定

資本効率
向上

株主還元

総還元性向**100%**以上

- 自己株式取得
- 安定配当



3ヶ年累計
総還元性向**100%**以上
を達成見込み

自己株式取得も実施し
資本効率を大きく改善

次のアクション

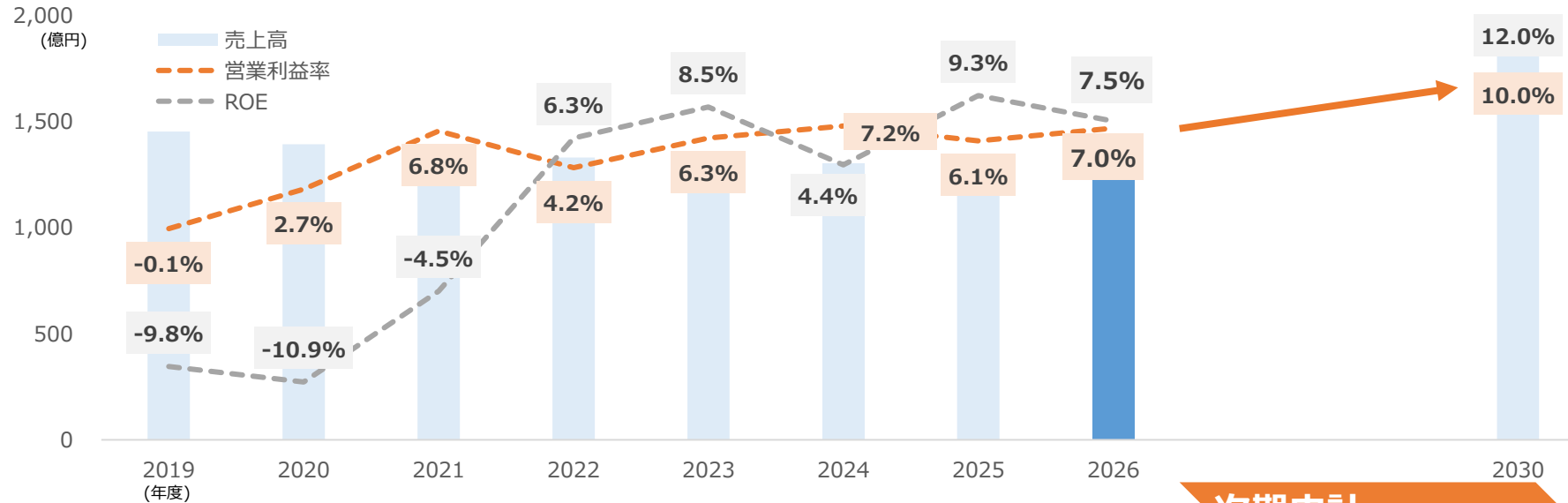
2026年5月29日に自己株式を消却予定

- ✓ 2025年11月に取得した6,292千株の自己株式を消却予定

注:2025年度、2026年度の配当額は予想値を含みます

まとめ

- 足元では銀価格の高騰、半導体市況回復遅れなどによって業績面で計画未達となったものの、戦略面ではメリハリ付けの明確化、積極的株主還元による資本効率向上など、中長期的な企業価値向上策を着実に進めてまいりました
- 今後は、全固体電池を含む高信頼の小型電池事業を成長のメインドライバーとして集中投資していくと同時に、積極的な株主還元を継続し、本格的な成長フェーズへと移行してまいります



MEX23

収益力を回復
 ✓ 不採算事業の対策
 ✓ 経費効率の向上

MEX26

成長準備を完遂
 ✓ 成長事業の明確化
 ✓ 成長投資の実施
 ✓ 資本効率の向上

次期中計

本格的な成長の実現

- ✓ 全固体電池を含む小型電池領域のフロントランナーへ
- ✓ 成長実現により企業価値最大化を実現

将来にわたる予想の部分につきましては、
皆さまの投資の参考資料として、任意にご提供する
ものであり、当社の推測・予測に基づくものであります。
従いまして、確約や保証を与えるものではありません。
予想と異なる結果となる可能性があることをご認識の
うえ、ご活用くださいますようお願い申し上げます。

maxell
Within, the Future

Micro batteries.
Maximum impact.
